

6 DX推進アドバイザー事業に加えデジタル人材シェアリング事業を実施【大阪府】



➤ 市町村のDX推進を支援するため、府が確保したアドバイザーの市町村への派遣に加え、令和5年度は「大阪版 デジタル人材シェアリング事業」を実施

事業の概要

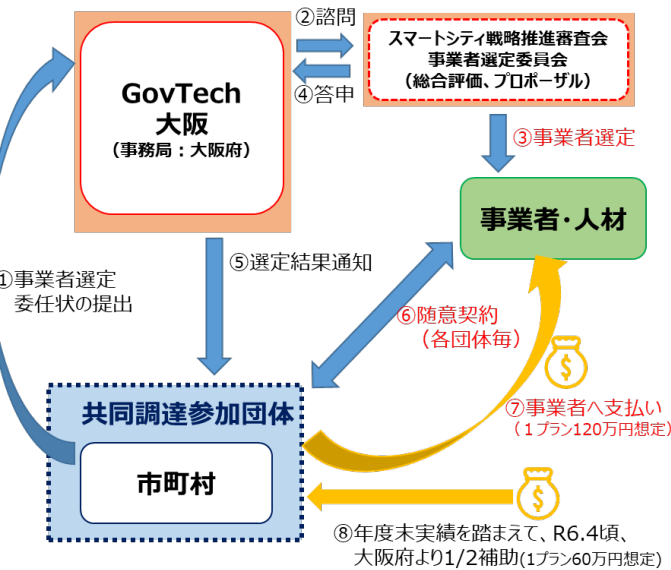
- 府がDXの推進について知見のある事業者を確保し、「DX推進アドバイザー」として市町村に派遣することで、**市町村の取組を支援**するほか、市町村間での好事例の横展開やシステム共同化等を促進。
- 令和5年度より、「DX推進アドバイザー」よりも更に密な支援を行うため、**外部デジタル人材を共同で確保し、希望市町村への専門的な支援を行う、「大阪版 デジタル人材シェアリング事業」を実施。**

<市町村DX推進アドバイザー事業の実績例>

| 実績例                  | 実績例における業務内容                                                          |
|----------------------|----------------------------------------------------------------------|
| 職員向けDX研修             | 自治体DXの概要説明や推進に関する研修を管理職・一般職員向けに実施。                                   |
| 情報システムの標準化・共通化への対応支援 | 今後の動向や資料の概要説明に関する勉強会を情報部門及び原課職員向けに2度実施。府内全市町村を団体規模でグループ分けし、意見交換会を実施。 |
| セキュリティ監査勉強会          | 内部監査についての理解を深め、監査体制を強化することを目的に勉強会を開催。                                |
| 書かない窓口ハンズオンセミナー      | 書かない窓口システム（窓口DXSaaS）の実機操作体験を通じて知識や理解を深める。                            |
| 初心者向け生成AIハンズオンセミナー   | 生成AIシステムの実機操作体験や事例共有を通じて知識や理解を深める。                                   |
| 日常業務の相談受付            | 随時メール等でのよもやま相談にも対応。                                                  |

<大阪版 デジタル人材シェアリング事業のスキーム>

スキーム図



スキーム概要

|          |                                        |
|----------|----------------------------------------|
| ①とりまとめ主体 | GovTech大阪事務局                           |
| 調達主体     | 共同：府（事務局）                              |
| 契約主体     | 個別：各参加団体                               |
| 運用主体     | 個別：各参加団体                               |
| ②調達スキーム  | 予算を共有しない協議会で取りまとめを行い調達そのものは都道府県が行う方式   |
| ③とりまとめ根拠 | 要綱、委任状                                 |
| ④選定委員構成  | 外部3名程度及び市町村職員                          |
| ⑤調達手法    | プロポーザル方式                               |
| ⑥前例      | システム共同化・チャットツール・電子申請システム・文書管理・電子決裁システム |

6 DX推進アドバイザー事業に加えデジタル人材シェアリング事業を実施【大阪府】

事業効果



- DX推進アドバイザー事業では、浅く広くの人的支援として、アンケートの結果や訪問ヒアリングの結果を資料化し、予算要求や組織要求の参考資料として市町村へ還元。市町村職員への研修等を通じた行政サービスの向上及び「電子申請システム」等のシステムを共同調達することによる住民QOLの向上につなげている。
- 大阪版デジタル人材シェアリング事業では、狭く深くの人的支援として、市町村長への説明、各担当課やベンダー協議への同席、幹部職員向けのDX研修など各市町村へ具体的な取り組みを後押ししている。

コスト



※主にシステム導入等に係るコストを記載

| イニシャルコスト ※税抜            | 約59千円 | ランニングコスト(1年あたり) ※税抜                                                         | 約34,088千円 |
|-------------------------|-------|-----------------------------------------------------------------------------|-----------|
| (内訳) ・事業者選定費用（人材シェアリング） | 約59千円 | (内訳) ・委託料（アドバイザー）9,000千円<br>・委託料（人材シェアリング：1 支援メニューごとに約1,091千円×23件）約25,088千円 |           |
| (備考)                    |       | (備考) 府は1/2補助。特別交付税措置（市町村支援のためのデジタル人材の確保に要する経費）を受けている。                       |           |



スケジュール

検討開始から導入までの期間 1 年

スケジュールの内訳

- R4.7～ 情報収集、仕様書等策定（9か月）
- R5.4～ 庁内調整、事業者選定等
- R5.7～ 人材シェアリング事業開始
- R5.8～ DX推進アドバイザー事業開始



サービス提供事業者等

|           |                              |
|-----------|------------------------------|
| サービス提供事業者 | 西日本電信電話株式会社、アビームコンサルティング株式会社 |
| サービス名     | －                            |
| 運用形態      | －                            |
| その他参画主体   | －                            |



担当部署

大阪府スマートシティ戦略部戦略推進室  
地域戦略推進課

電話 06-6210-9097

メール digital-shichoson@gbox.pref.osaka.lg.jp

## 6 DX推進アドバイザー事業に加えデジタル人材シェアリング事業を実施【大阪府】



(総務省)

### 取組の経緯・きっかけを教えてください。

府のスマートシティ戦略の目標である住民QoL向上の実現のためには住民に近い市町村を支援し、連携していくことが必要不可欠です。市町村アンケートで市町村がDXを推進するための課題として「カネ・ヒト・スキル」など浮き彫りとなっており、大阪府としても市町村の取組を後押しするため、一層の支援を実施することを決めました。



(大阪府)



### 近況や苦労・工夫している点を教えてください。

現行の市町村DX推進アドバイザー制度では各自治体に入り込んだ支援（首長レクへの同席、原課調整への同席、ベンダー協議への同席、1団体に対する研修など）は不十分でした。

これを踏まえ、令和5年度から市町村にも負担を求める形で、希望のあった13団体と「大阪版 デジタル人材シェアリング事業」をスタートしています。



### 取組にコストはかかりましたか。

#### ■スマートシティ戦略推進補助金（予算：50,213千円）

市町村が実施する住民のQoLの向上や都市機能強化を図る事業や、複数市町村で連携して取り組むn対nサービス事業、共同化事業等に対して、事業費の補助を行うもの。

#### ■市町村DX推進アドバイザー制度（予算：10,071千円）

府が、ICT系コンサルティング企業との委託契約によりアドバイザーを確保し、府職員とタッグを組んで市町村のデジタル化を支援するもの。



### 活用した国の支援策を教えてください。

これまでは「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」を活用しています。



### 今後の展望を教えてください。

令和6年度は「大阪版 デジタル人材シェアリング事業」の継続に加え、「AI音声認識・議事録作成システム」の共同化を予定しています。



☆担当：大阪府 スマートシティ戦略部 地域戦略推進課 市町村DXグループ☆

【参考情報】 大阪府人口：877.3万人（令和6年1月1日現在）

関連URL：大阪市町村スマートシティ推進連絡会議(GovTech大阪)([https://www.pref.Osaka.lg.jp/digital\\_gyosei/govtechosaka/index.html](https://www.pref.Osaka.lg.jp/digital_gyosei/govtechosaka/index.html))



6 DX推進アドバイザー事業に加えデジタル人材シェアリング事業を実施【大阪府】

参考資料

### 大阪版 デジタル人材シェアリング事業について

●事業概要：令和5年度より、外部デジタル人材を共同任用し、希望市町村への専門的な支援実施予定

●実施背景：今年度実施した府内市町村アンケート（自治体DX推進アンケート）において、**DX推進における全庁的な課題として、人的不足（33票）、スキルの不足（18票）**と顕著な結果。また、広域で取り組みたい市町村ニーズとして、**デジタル人材育成・確保（28票）**の要望がありました。

#### DX推進における全庁的な課題

|                       |    |
|-----------------------|----|
| 3. 人的不足（標準化対応で手一杯）    | 33 |
| 4. スキルの不足（デジタル人材の育成）  | 18 |
| 2. 財政的不足（必要な予算の確保）    | 18 |
| 1. 推進組織・担当の不在         | 5  |
| 7. その他：自由記述           | 4  |
| 5. システム等の利活用が思うように進まず | 3  |
| 6. 情報収集（国の動向や他自治体）    | 2  |

#### 広域で取り組みたい内容（市町村アンケート）

|                           |    |
|---------------------------|----|
| 7. 職域研修の実施                | 31 |
| 6. AI活用、人材育成・確保           | 28 |
| 2. 内部研修システムの活用と人材育成（他県・市） | 22 |
| 4. 連携サービス（派遣業務、人材バンク等）    | 22 |
| 1. 業務プロセスの標準化と効率化（他県・市）   | 9  |
| 8. 広域連携によるデジタル人材の確保・育成    | 7  |
| 3. その他：自由記述               | 5  |
| 5. 関係機関との連携（他県・市）         | 4  |

●予算・調達スキーム等：

- ・デジタル人材：各専門分野に長けており、行政経験のある方または自治体向けの支援実績が豊富な方を想定
- ・支援頻度：月1回程度の予定（オンライン、訪問支援等）
- ・費用：希望される場合、**1プラン120万円（10万円×年12回）**で予算要求をお願いします。  
※別途、**大阪府より1/2補助**を考慮しております。
- ・調達スキーム：事務局にて共同調達（公募型プロポーザル方式）により事業者決定を行い、事業者決定後は参加団体に事業者と直接契約いただきます。

### 大阪版デジタル人材シェアリング事業 事業スキーム図

共同調達による事業者（人材）選定支援 及び 事業開始後の伴走支援、補助金による財政支援を実施

**スキーム図**

**スキーム概要**

|          |                                        |
|----------|----------------------------------------|
| ①とりまとめ主体 | GovTech大阪事務局                           |
| 調達主体     | 共同：府（事務局）                              |
| 契約主体     | 個別：各参加団体                               |
| 運用主体     | 個別：各参加団体                               |
| ②調達スキーム  | 予算を共有しない協議会で取りまとめを行い調達するのは都道府県が行う方式    |
| ③とりまとめ根拠 | 審議、委任状                                 |
| ④選定委員構成  | 外部3名程度及び市町村職員                          |
| ⑤調達手法    | プロポーザル方式                               |
| ⑥前例      | システム共同化・チャットツール・電子申請システム・文書管理・電子決裁システム |

### 大阪版デジタル人材シェアリング事業

概要：様々な専門分野の外部デジタル人材を、市町村が共同で確保し活用する仕組み。

人材：具体的な市町村課題（標準化・セキュリティ等）に長けたスペシャリストを確保。

費用：1プラン約120万円/年  
※99,990円×12回＝1,199,880円

勤務：月1回程度（全12回）

内容：市町村のニーズを踏まえて決定。下記7支援プラン、システム標準化支援やセキュリティポリシー改定等。

期間：月1回程度の全12回支援  
⇒R5年度は**府内13団体、23件の参加**

●大阪DXイニシアティブでの現状把握として、市町村アンケートを実施  
**DX推進における全庁的な課題として、人的不足（33票）、スキルの不足（18票）**と顕著な結果。また、広域で取り組みたい市町村ニーズとして、**デジタル人材育成・確保（28票）**の結果。

●府内市町村におけるデジタル人材による支援ニーズを踏まえ下記7プランをメニュー化

| 支援メニュー名                     | R5参加団体                          |
|-----------------------------|---------------------------------|
| 1.公務員基礎能力向上・サービスデザイン思考支援プラン | 4 恵那林市、豊屋川市、大東市、四條郡市            |
| 2.自治体システム標準化対応支援プラン         | 2 瑞穂川市、泉南市                      |
| 3.行政手続きのオンライン化支援プラン         | 1 吹田市                           |
| 4.セキュリティポリシー改定等支援プラン        | 5 吹田市、八尾市、泉佐野市、高田林市、大東市         |
| 5.DX推進計画実行等支援プラン            | 3 岸和田市、泉南市、大阪狭山市                |
| 6. BPR支援プラン                 | 7 岸和田市、吹田市、瑞穂川市、大東市、門真市、高石市、太子町 |
| 7.システム関連費用調査・システム更改助成支援プラン  | 1 大阪狭山市                         |

### 令和6年度システム共同化（市町村希望）

■R5.4.18 照会結果は以下の通りです。

■**R6年度はAI音声認識・議事録作成システムの共同化を実施します。**

**共同化の希望について（R5.4.18 照会結果）**

令和6年度システム共同化希望

| システム                        | 希望数 |
|-----------------------------|-----|
| AI音声認識・議事録作成システム            | 20  |
| システム内製化・ノーコードツール            | 11  |
| RPA（ヘルプデスクやOCRとセットでの導入検討含む） | 12  |
| 窓口のデジタル化システム（窓口DXSaaS含む）    | 11  |
| チャットボット（AI含む）               | 10  |
| オンラインストレージ                  | 9   |
| 統合型・公開型GIS                  | 8   |
| 電子入札システム（大連協との連携含む）         | 6   |
| テレワークシステム                   | 5   |
| グループウェア                     | 5   |
| 庶務事務システム（内部系統統合化検討含む）       | 4   |
| 母子健康手帳アプリ                   | 3   |
| WEB会議システム                   | 3   |
| 電話対応支援システム                  | 2   |
| デジタル予算書（予算・決算データの公表や検索）     | 1   |
| OCR（AI含む）                   | 0   |
| 地域連携・地域ポイント                 | 0   |

『自治体DX推進に関するアンケート調査（様式1：次期共同化希望）』共同化の希望について1位＝2点、2位＝1点で集計